

N. Y. 市長に急進左派マムダニ氏 (623号)

2025年11月 石館

米民主党は4日投開票だったニューヨーク市長選や、南部バージニア州東部ニュージャージー州の両知事選という3つの大型地方選で全勝した。これらの地域は元々民主党の地盤と言われるブルーステートで勝って当たり前とはいえ、残り1年を切った連邦議会上下両院選への足掛かりにしようと狙っていた民主党内には勝利に安堵感が漂う。

特に市長になったマムダニ氏はほとんど無名の存在であったが、急激に支持を伸ばし、対抗馬である前州知事クオモ氏41.6%、マムダニ氏50.6%で破った。



トランプ氏は何としてもマムダニ氏の当選を阻止しようと直前になってクオモ氏の支持に回ったが、間に合わなかった。

マムダニ氏は1991年、ウガンダでインド系の両親の下で生まれ、7歳でニューヨークに移住。ボウディン大学を卒業後、低所得者層の住宅差し押さえ防止カウンセラーとして働く、これが政治を志すきっかけとなった。2018年アメリカ国籍を取得し、2021年にはクイーンズ地区選出の州議会議員となり、今回ニューヨーク市長に当選した。

マムダニ新市長の政策は、“脱・生活苦”“自分の経済力で住める街”をコンセプトに、ニューヨーク市民の生活費負担の軽減や富裕層への増税、住宅問題の解決を目指している。しかしその実現には多くの問題が存在する。マムダニ氏の代表的な政策は、家賃規制付きアパートの賃料引き上げ凍結、無料バスの導入、公営食料品店の開設、保育料無償化などである。

これらの施策の実現を左右する要因としては、
経済的課題； 富裕層・企業への課税強化は、経済的副作用をもたらす可能性があり、公平さと経済競争力の両立が課題となる。

また政策の費用は高額であり、増税による財源の確保が計画通りに進むか不透明である。

トランプ大統領はマムダニ氏を“共産主義者”と呼んでおり、市長就任の場合には連邦予算の削減を示唆している。しかし連邦議会が予算の権限を持つため、大統領が直接決定できるわけではないので政治的駆け引きであろう。



ニューヨークの市庁舎

ニューヨーク市議会は、ニューヨークの立法機関で51名の議員で構成

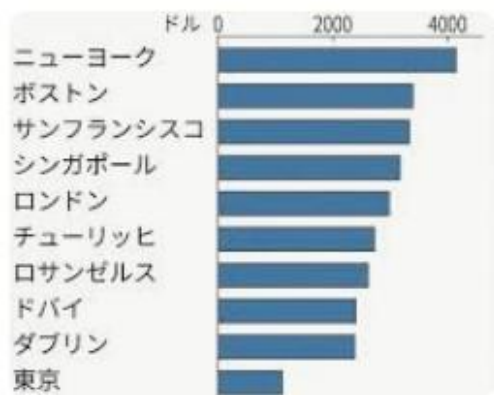
される。マムダニ新市長がこれからやろうとすることは議会を通さなければならぬ案件が多い。

現在の議席構成は民主党45、共和党6で圧倒的に民主党が多い。マムダニ氏は民主党であるので彼の提案する案件は議会を通りやすいように思えるが、彼の市長選での対抗馬だったクオモ氏も民主党中道派で左派であるマムダニ氏を民主党が一枚岩で支持しているわけではない。

今回のニューヨーク市長選で生活費高騰や治安対策への市民の不満が浮き彫りになった。物価高騰に伴って市民の4人に1人が貧困レベルに陥る生活苦と、東京都と比べて6倍の殺人数など犯罪の防止が争点だった。

米不動産サイトによると、24年のNY市内のワンベッドルームの家賃は3350ドル(約51万円)と5年間で24%上昇した。東京の1LDKのおよそ5~6倍に相当する水準だ。一方NY市民の年収(中央値、全世帯)は8万1000ドルと5年間で1%の伸びにとどまった。単純計算で年収の5割弱を家賃に充てざるを得ない状況と言える。当然生活は厳しくなる。

NY市の4人世帯の場合、年収中央値の半分以下である“相対的貧困”に陥っている割合は25%と4人に1人に相当する。相対的貧困率は全米平均の2倍に上り、15.7%の日本の1.6倍に及ぶ。ニューヨーク市の人口は約850万人であるがいま貧困状態にある市民は約200万人である。



都市中心部のワンベッドルーム月額家賃の比較

小生がニューヨークに住んでいたのは1998年から2001年までであるが、そのころのワンベッドルームの家賃は場所

や建物の古さで異なるが大体2,000ドル程度で、今の半分くらいだったと思う。

11月4日のバージニア州、ニュージャージー州の知事選では、元々民主党が優勢な“青い州”で、事前の世論調査でも民主党候補がリードしていた。州知事選は州全体の有権者が対象のため、党派色の異なる幅広い層の支持獲得が必要とされた。左派と中道派の路線対立が続く民主党は今回の選挙結果を踏まえ、中間選挙に向けての戦略づくりを急がなければならない



左からバージニア州スパンバーガー氏

ニューヨーク市長マムダニ氏

ニュージャージー州シェリル氏

両知事選はトランプ氏の政

策への有権者の評価を測る最初の指標になると見られていた。トランプ旋風の勢いに民主党の存在感が薄れていたところに今回の選挙の3連勝は中間選挙に向けて民主党の党勢に勢いをつけることは間違いない。逆にもし1人でも負けていたら民主党にとって大きなダメージであったで

あろう。これで民主党の低迷に多少歯止めがついたと言える程度で、共和党の“赤い州”で勝って初めて党勢に勢いがつくであろう。

来年の中間選挙に向けて大きな影響を及ぼすであろう問題は“トランプ関税”の合憲性であろう。11月5日、アメリカの最高裁判所でトランプ政権による関税措置の合法性を巡る口頭弁論が行われた。これはトランプ氏が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて発動した広範な関税措置の合憲性を問うもので、その判決は企業や貿易相手国に大きな影響を与える可能性がある



トランプ関税の合憲性、米最高裁が疑問呈す口頭弁論開始 | ロイター

主な争点は、1970年代に制定されたIEEPAが、議会の明確な承認なしに大統領が何十億ドルもの輸入税を徴収し、国際経済に影響を与える一方的な権限を大統領に与えるのか、という点である。最高裁判

事たちは、保守派、リベラル派を問わずIEEPAに基づく関税措置に対し厳しい姿勢を示している。しかしトランプに指名された保守派の多い最高裁は何らかの妥協的な判決をするかもしれない。

もし最高裁がトランプ関税を違法と判断した場合、日本円で数兆～数十兆円規模の払い戻しが想定され、経済に大きな混乱が生じる可能性がある。最高裁は迅速な審理を進めており、年内にも判決が出る見込みである。

世界では既存政党への不信を背景にポピュリズム（大衆迎合主義）と結びついた政治の左右分断が広がる。欧州では極右政党が躍進するなか、中道派が急進左派との距離に悩むといった状況が続いている。

果してニューヨーク市のマムダニ改革は成功するであろうか。